

平成 26 年度

男女共同参画社会に関する
県民意識調査報告書

高 知 県

IV 調査結果のあらまし

4. ドメスティック・バイオレンス / セクシャル・ハラスメントについて

◆問6 配偶者等からの行為に対する暴力認識

身体に直接的な被害を及ぼす行為については、「どんな場合も暴力に当たる」を選択した割合が高く（約85%～95%）、「暴力の場合とそうでない場合がある」をあわせると、95%以上の県民が暴力だと認識している。

一方、身体に直接的な被害を及ぼさない精神的な行為等については、「暴力の場合とそうでない場合がある」の割合が、身体に直接的な被害を及ぼす行為よりも高くなっているものの、85%以上の県民が暴力だと認識している。

前回調査と比較すると、ほとんどの項目で前回調査時点よりも「暴力に該当する（「どんな場合も」「時により」）」と回答する割合が高くなっており、DVに対する県民の理解、認識が高まっていることが伺える。

◆問7 DV経験、見聞有無

「直接、経験したことがある」と回答したのは20.6%で、前回調査時の28.1%と比較して7.5ポイント減少した。一方、「身近に見聞きしたことがある」と回答した割合は38.7%で、前回調査時の20.1%と比較すると2倍弱に増加していることから、周囲の人も問6に列挙した行為がDVだと認識するようになってきたことが想定される。

なお、「経験したこともないし、見聞きしたこともない」と回答した割合については39.3%と、前回調査の39.2%とほぼ同率で推移している。

◆問8 DVの加害及び被害経験有無及び頻度

それぞれの項目において、何らかのDV経験があると回答した割合（全体から「どちらでもない・無回答」の割合を引いたもの）は、「大声でどなる、罵倒する」が70.8%、「小バカにするようなことを言ったり、態度を取る」が65.6%、「素手で殴ったり、足でける」が56.9%の順で高率となっている。

◆問8〈副問1〉 DV行為について相談（打ち明けた）相手

DV行為について、打ち明けたり、相談した相手について複数回答で質問したところ、「どこ（だれ）にも相談しなかった」割合が43.5%（男性58.0%、女性32.8%）で最も高率であるが、前回調査51.4%と比較すると7.9ポイント減少している。

◆問8〈副問2〉 DV行為について相談しなかった理由

「相談するほどのことではないと思ったから」（42.9%）、「自分にも悪いところがあると思ったから」（24.2%）、「相談しても解決しないので、無駄だと思ったから」（24.2%）の順で高率であった。

◆問9 DVや性暴力などの行為の予防や根絶のために必要なこと

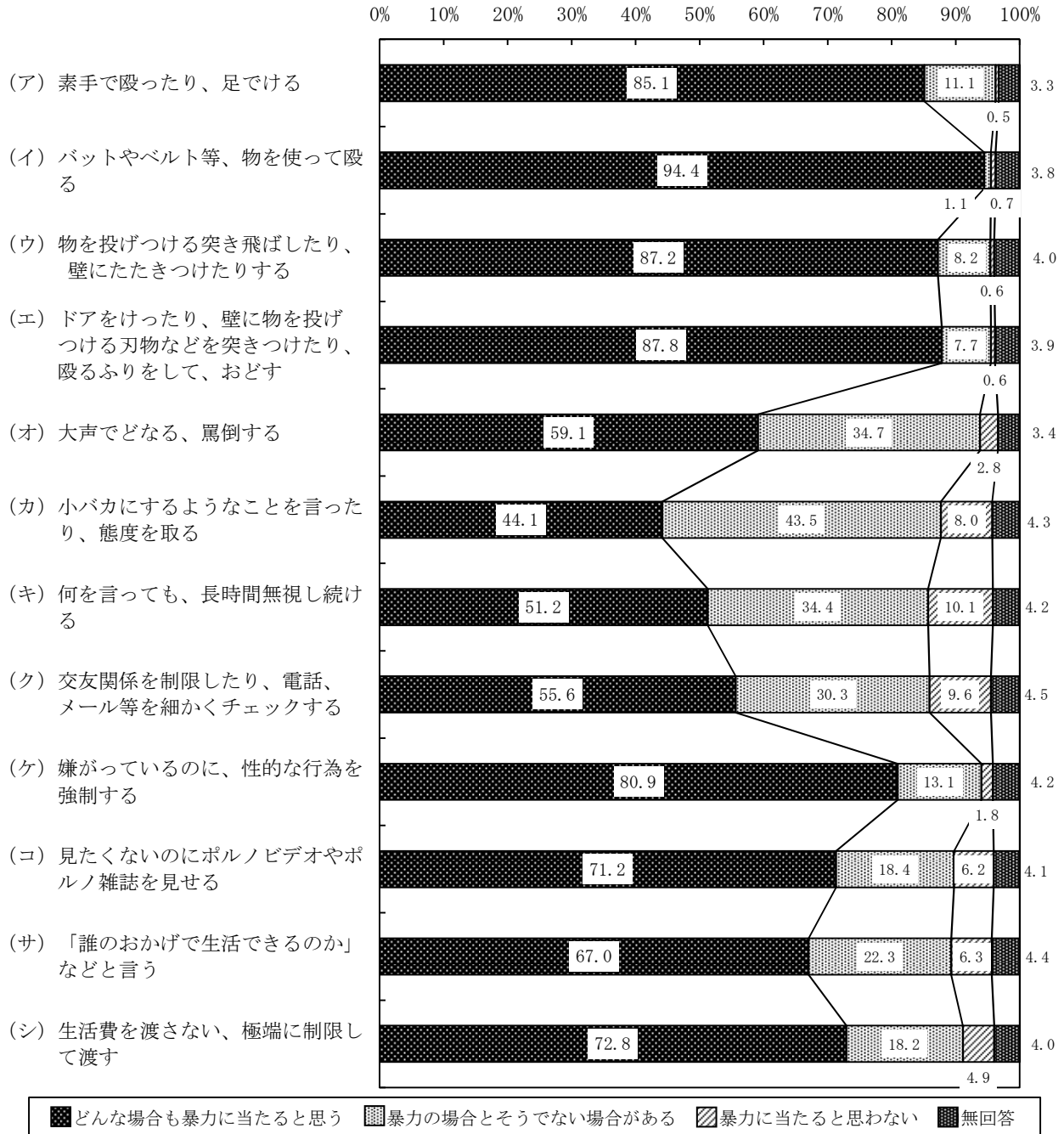
DVや性暴力などの行為を予防し、なくすためには、何を行う必要があるのかを複数回答で質問したところ、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やし、窓口の周知を図る」が50.5%（男性47.1%、女性53.7%）、「法律、制度の制定や見直しを行い、加害者への罰則を強化する」が44.3%（男性46.7%、女性42.3%）、「学校で児童・生徒・学生に対し、人権問題や暴力を防止するための教育を行う」が38.7%（男性35.4%、女性41.6%）の順で高率であった。

◆4. ドメスティック・バイオレンス(夫婦・恋人間の暴力)/セクシャル・ハラスメントについて

問6 あなたは、配偶者や恋人があなたに対して、次のようなことをした場合、それを暴力だと思いますか。各項目ごとにあなたの気持ちに最も近い選択肢を1つだけ選択してください。【全員回答】

[N=1,015、選択数：各1]

図表6-1 配偶者・恋人からの行為に対する暴力認識 [総合：N=1,015、選択数：各1]



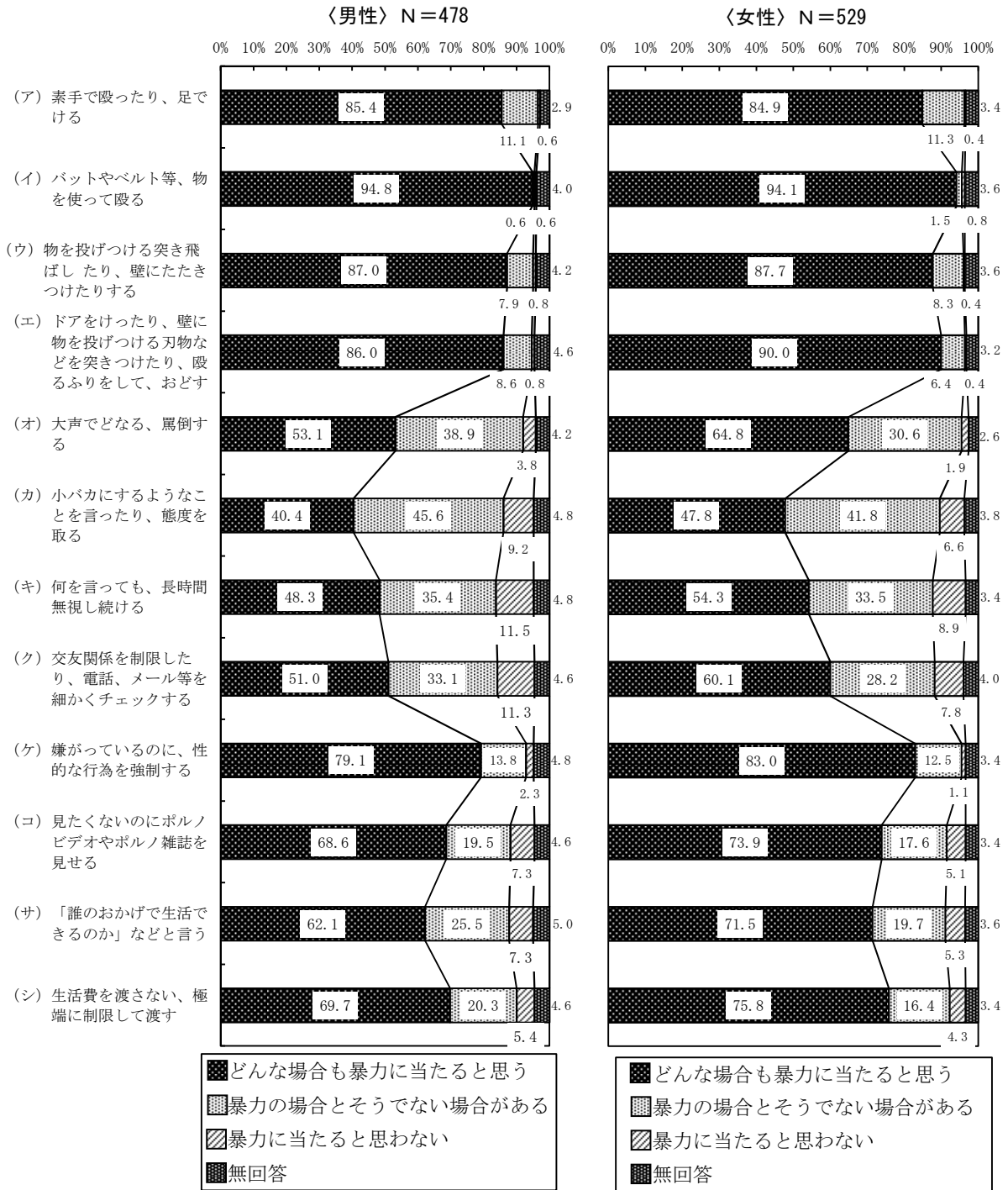
身体に直接的な被害を及ぼす行為については、「どんな場合も暴力に当たる」を選択した割合が高く（約 85%～95%）、「暴力の場合とそうでない場合がある」をあわせると、95%以上の県民が暴力だと認識している。

一方、身体に直接的な被害を及ぼさない精神的な行為等については、「暴力の場合とそうでない場合がある」の割合が、身体に直接的な被害を及ぼす行為よりも高くなっているものの、85%以上の県民が暴力だと認識している。

前回調査と比較すると、ほとんどの項目で前回調査時点よりも「暴力に該当する（「どんな場合も」「時により」）」と回答する割合が高くなっており、DVに対する県民の理解、認識が高まっていることが伺える。

図表6-2 配偶者・恋人からの行為に対する暴力認識（性別）

[性別：N=1,015、選択数：各1]

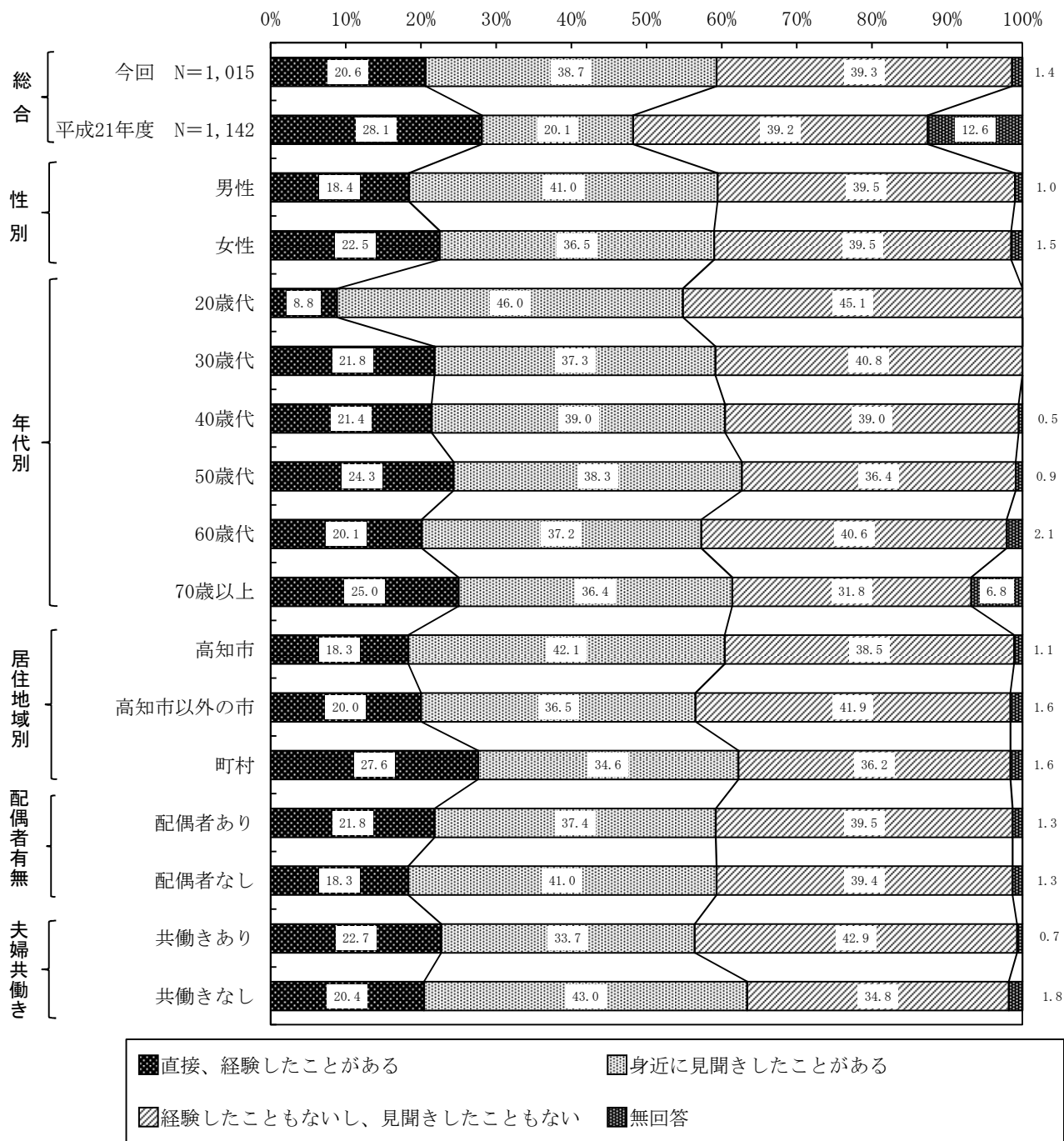


性別では、ほとんどの項目で女性の方がより高率で暴力に該当すると認識している。「どんな場合も暴力に当たると思う」の男女差が最も大きい項目は、「大声でどなる、罵倒する」で男性53.1%、女性64.8%で、差は11.7ポイントである。ただし、身体に直接的な被害を及ぼす行為の中には男性の方が高率で暴力と認識している項目が見られるなど、DVに対する男性の意識も高まっていると考えられる。

問7 問6のようなことをあなたは経験したり、見聞きしたことがありますか。【全員回答】

[N=1,015、選択数：各1]

図表7-1 配偶者・恋人からの暴力（DV）経験の有無 [総合：N=1,015、選択数：各1]



「直接、経験したことがある」と回答したのは20.6%で、前回調査時の28.1%と比較して7.5ポイント減少した。一方、「身近に見聞きしたことがある」と回答した割合は38.7%で、前回調査時の20.1%と比較すると2倍弱に増加していることから、周囲の人も問6に列挙した行為がDVだと認識するようになってきたことが想定される。

なお、「経験したこともないし、見聞きしたこともない」と回答した割合については39.3%と、前回調査の39.2%とはほぼ同率で推移している。

性別では、「直接、経験したことがある」は、男性18.4%、女性22.5%、「身近に見聞きしたことがある」は、男性41.0%、女性36.5%、「経験したこともないし、見聞きしたこともない」は、男女とも39.5%となっている。

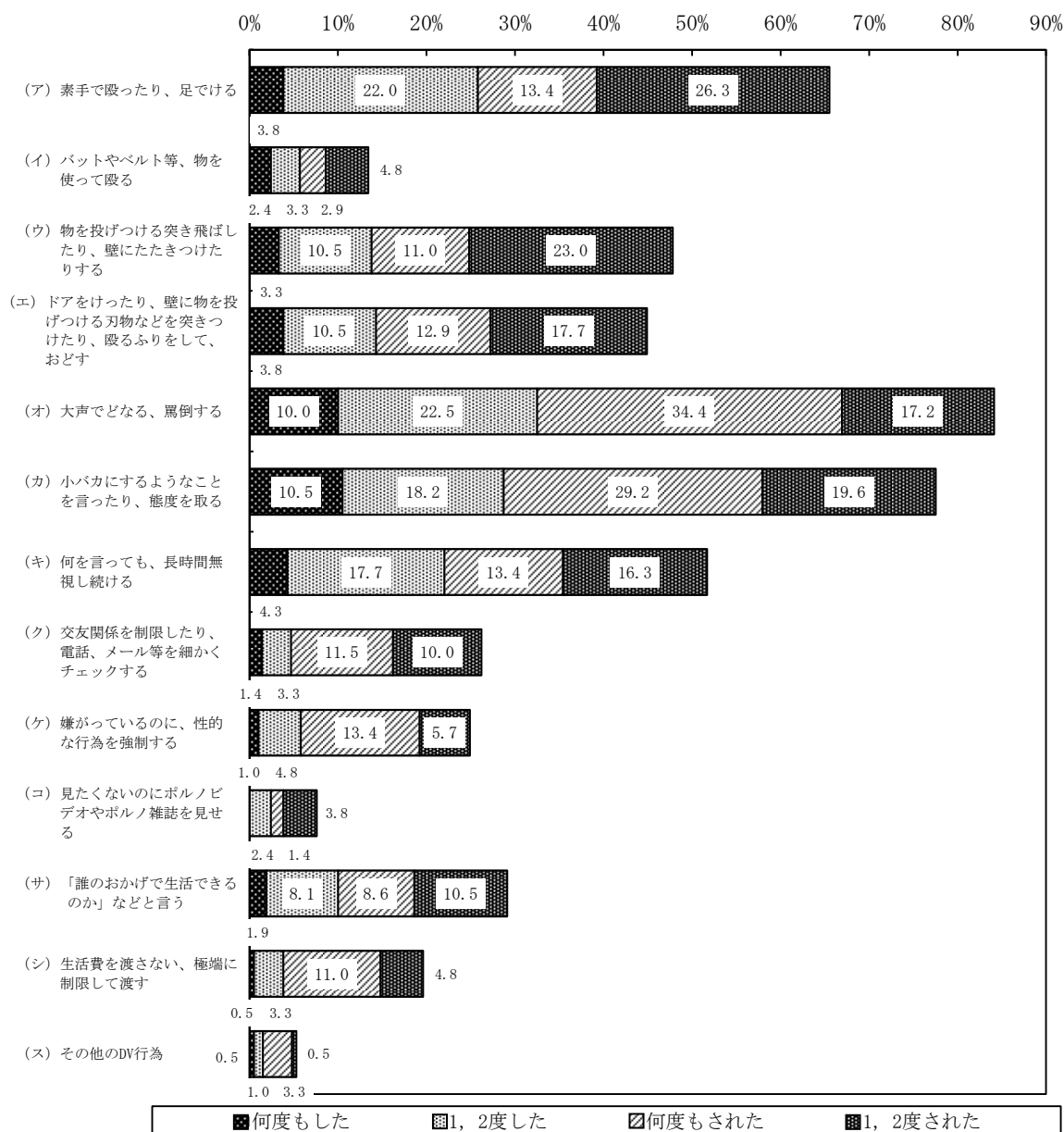
年代別では、20歳代が「直接、経験したことがある」が8.8%と最も少ない一方、「身近に見聞きしたことがある」は、46.0%と最も多くなっている。

★問7で「1. 直接、経験したことがある」を選んだ方のみお答えください。

問8 あなたは、あなたの配偶者や恋人に次のようなことをしたこと、またはされたことはありますか。したこと、あるいはされたことがある方は、項目ごとに、あなたの経験に最も近い選択肢を1つずつ選択して下さい。該当しない箇所は、選択不要です。【問7で「1. 直接、経験したことがある」を選んだ方のみ】
[N=209、選択数：項目別の「した」「された」ごとにいずれか1つ]

図表8-1 DV経験（加害、被害）の有無及び頻度（全体）

[総合：N=209、選択数：項目別の「した」「された」ごとにいずれか1つ]

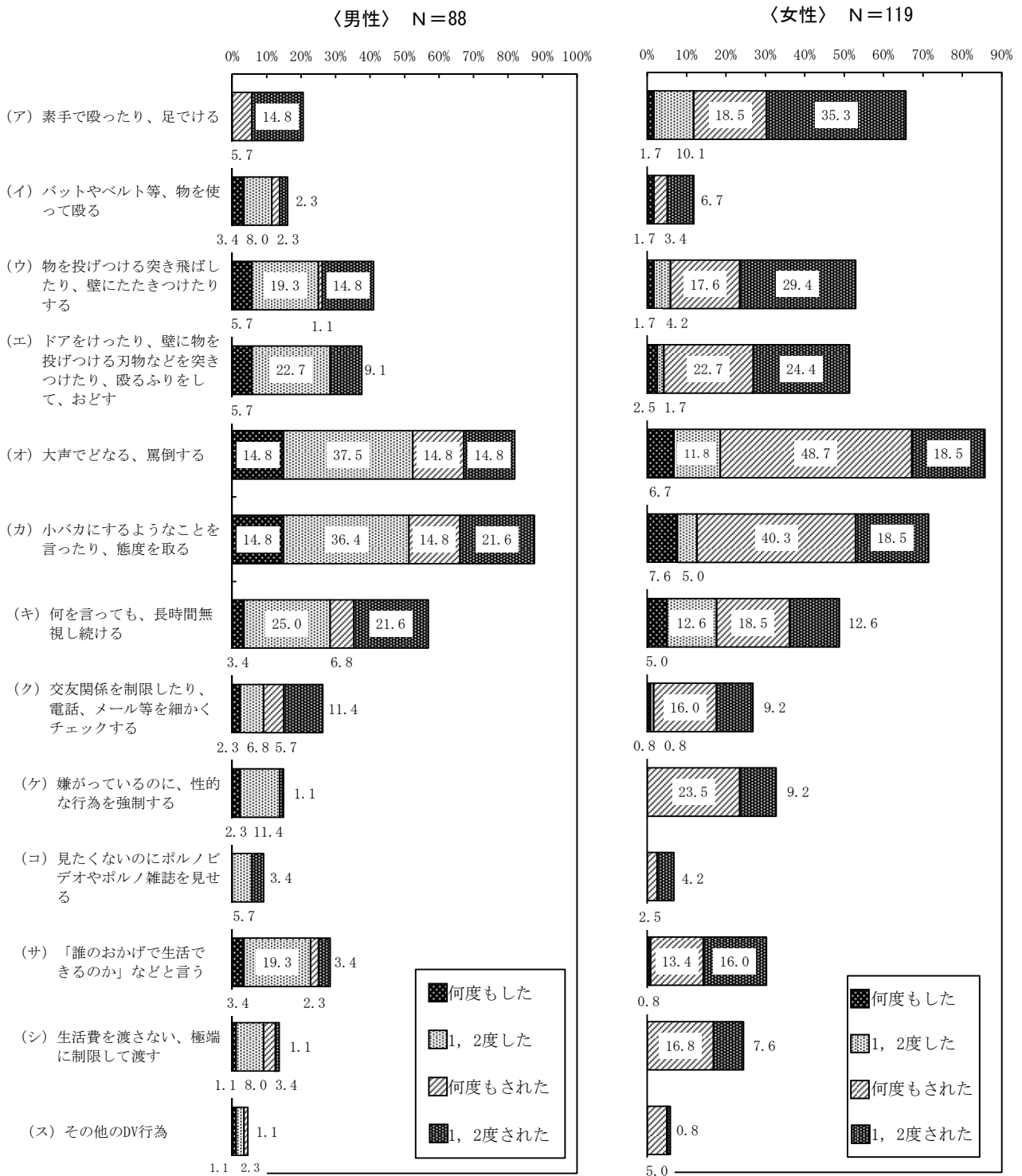


それぞれの項目において、何らかのDV経験があると回答した割合（全体から「どちらでもない・無回答」の割合を引いたもの）は、「大声でどなる、罵倒する」が70.8%、「小バカにするようなことを言ったり、態度を取る」が65.6%、「素手で殴ったり、足でける」が56.9%の順で高率となっている。

いずれの項目も「した」より「された」の割合が高くなっており、加害者と被害者の間に認識の違いが見られる。「大声でどなる、罵倒する」と「小バカにするようなことを言ったり、態度を取る」の2つの項目については、問6で「暴力の場合とそうでない場合がある」を選択した割合が比較的高いことから、自分の行っている行為はDVではないと認識して行っている可能性がある。

図表8-2 DV経験（加害、被害）の有無及び頻度（性別）

〔男性（N=88）、女性（N=119）、選択数：項目別の「した」「された」ごとにいずれか1つ〕



性別の加害、被害の状況を比較したところ、加害は男性が多く、被害は女性が多い。

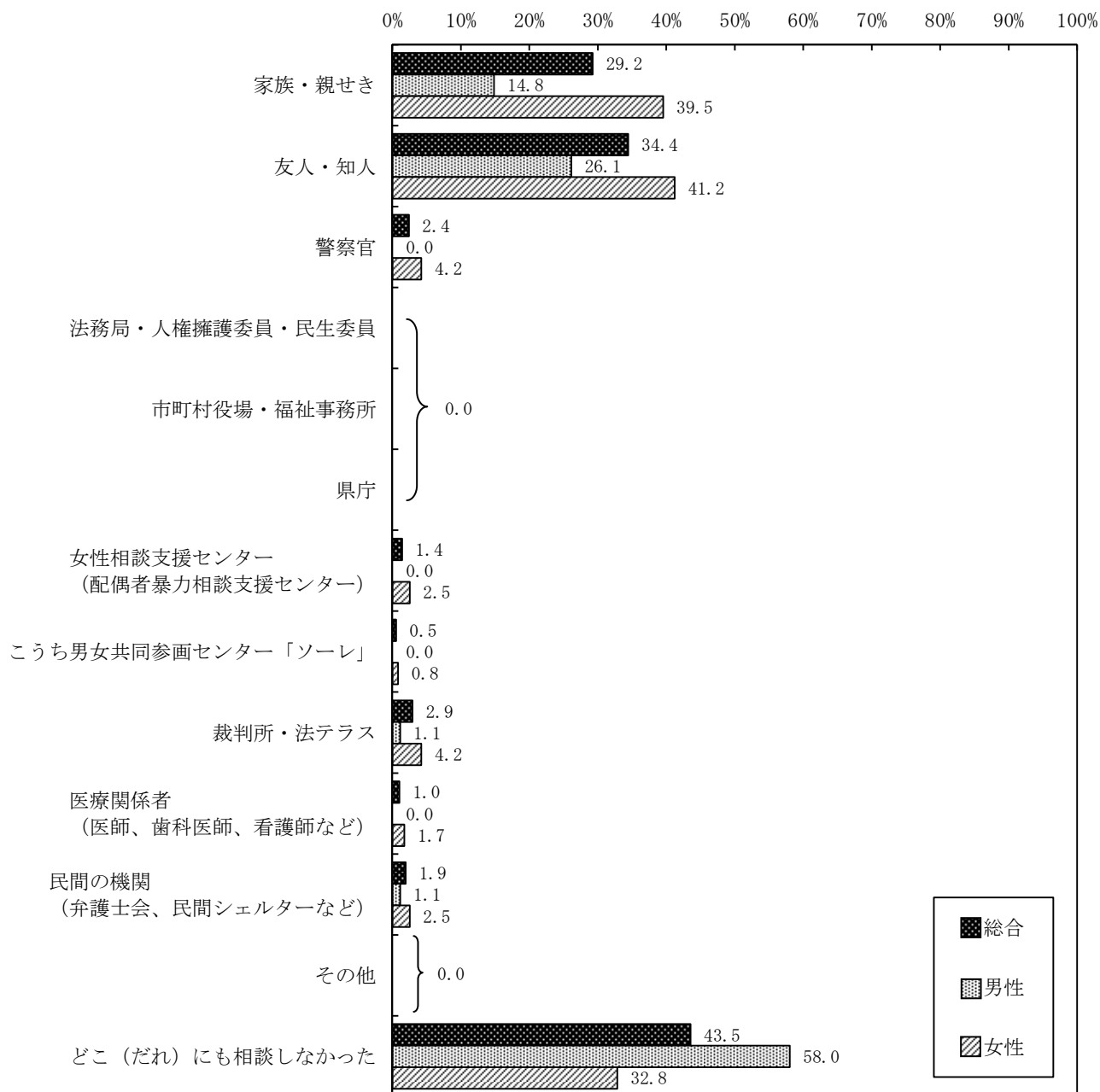
また、男性の加害と女性の被害、女性の加害と男性の被害のそれぞれの状況を比較したところ、加害者と被害者が直接リンクしないため単純な比較は難しいが、加害は軽く、被害は重く受け止める傾向があると考えられる。

問8 (副問1)

あなたは、問8のしたこと、されたことについて誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。
該当するものをすべて選択して下さい。【問7で「1. 直接、経験したことがある」を選んだ方のみ】

[N=209、選択数:いくつでも]

図表8 (副1) - 1 配偶者・恋人からの暴力(DV)行為についての相談相手(総合・性別)
[総合(N=209)、男性(N=88)、女性(N=119)、選択数:いくつでも]

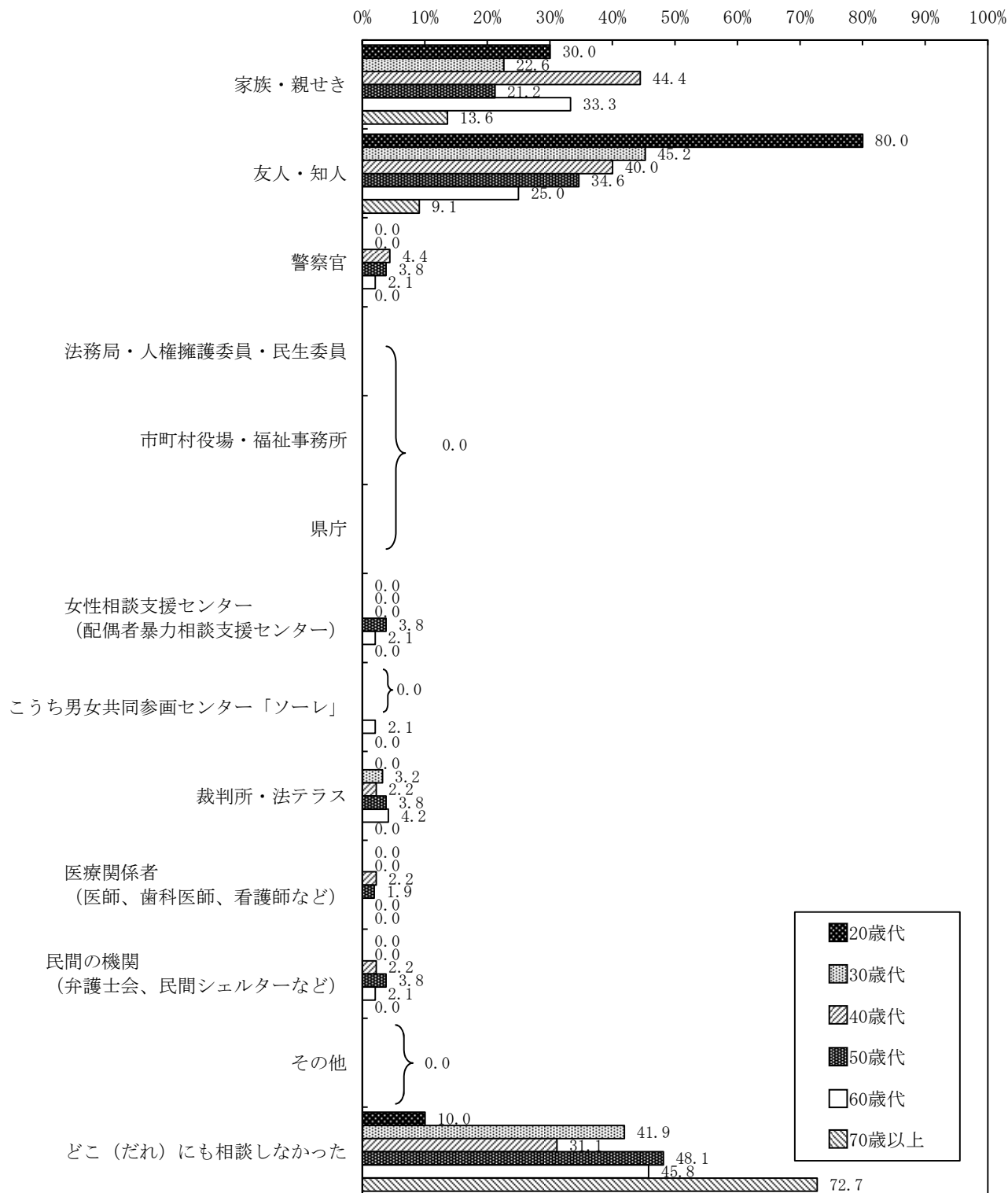


DV行為について、打ち明けたり、相談した相手について複数回答で質問したところ、「どこ(だれ)にも相談しなかった」割合が43.5% (男性58.0%、女性32.8%) で最も高率であるが、前回調査51.4%と比較すると7.9ポイント減少している。

また、「家族・親せき(29.2%、前回27.4%)」、「友人・知人(34.4%、前回26.5%)」に相談等を行った割合は増加した一方、「女性相談支援センター(1.4%、前回2.2%)」や「男女共同参画センター(0.5%、前回0.6%)」に相談した割合は減少、県庁、市町村役場・福祉事務所、法務局等の公的機関への相談件数はいずれもゼロだった。

図表8 (副1) -2 配偶者・恋人からの暴力(DV)行為についての相談相手(年代別)

[20代(N=10)、30代(N=31)、40代(N=45)、50代(N=52)、60代(N=48)、70代以上(N=22)、選択数:いくつでも]



年代別でみると、20歳代では80.0%「友人、知人」に、また30.0%が「家族・親せき」に相談しており、「どこ(だれ)にも相談しなかった」割合は10.0%、9割の方が何らかの形で相談をしている一方、70歳以上では72.7%が「どこ(だれ)にも相談しなかった」と回答するなど、年代による違いが見られた。

★副問1で「13 どこ（だれ）にも相談しなかった」を選んだ方のみお答えください。

問8（副問2）

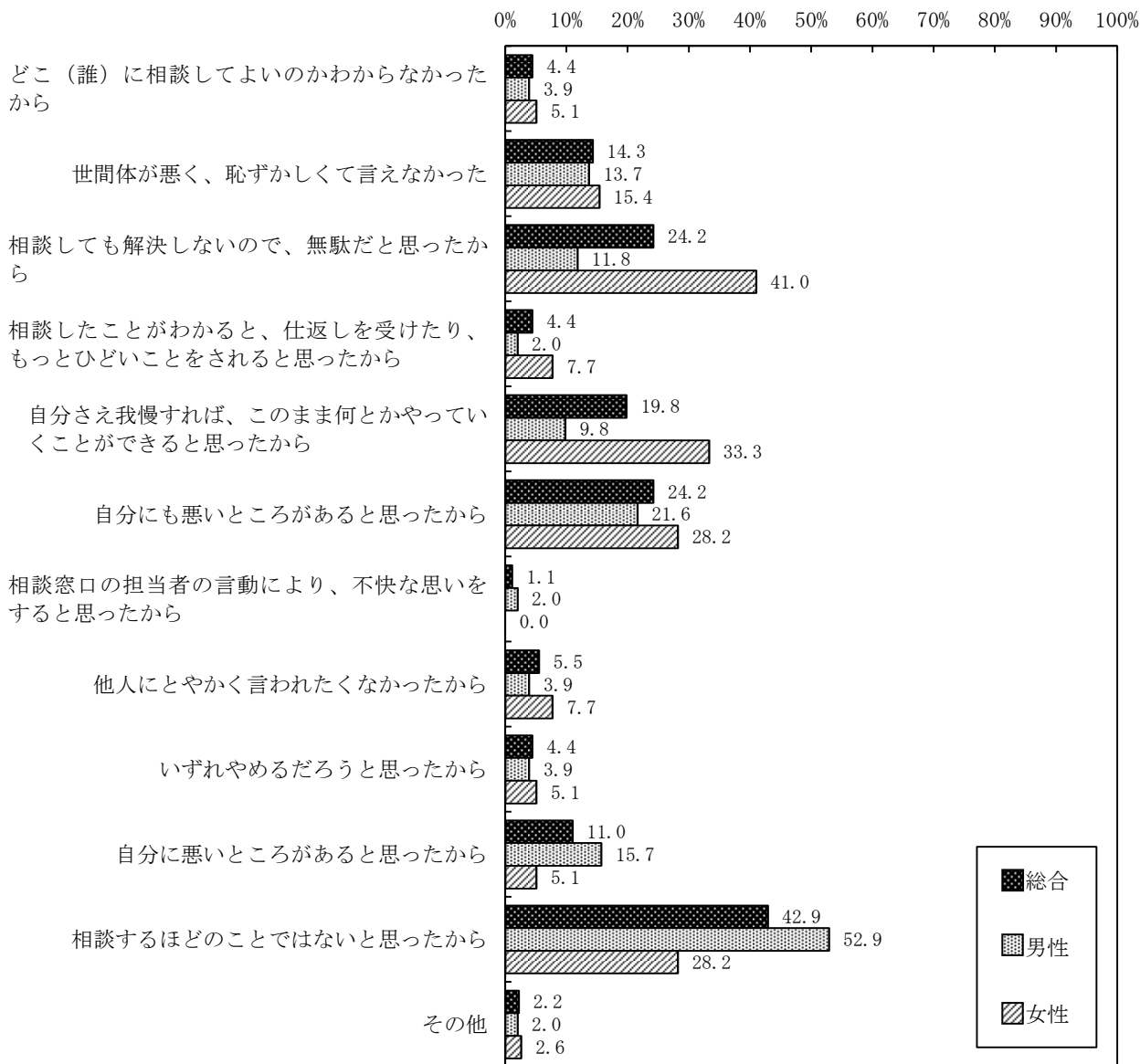
あなたが、どこ（だれ）にも相談しなかったのはなぜですか。

【副問1で「13 どこ（だれ）にも相談しなかった」を選択した方のみ回答】

[N=91、選択数：いくつでも]

図表8（副2）－1 相談しなかった理由（総合・性別）

[総合：N=91、男性（N=51）、女性（N=39）、選択数：いくつでも]



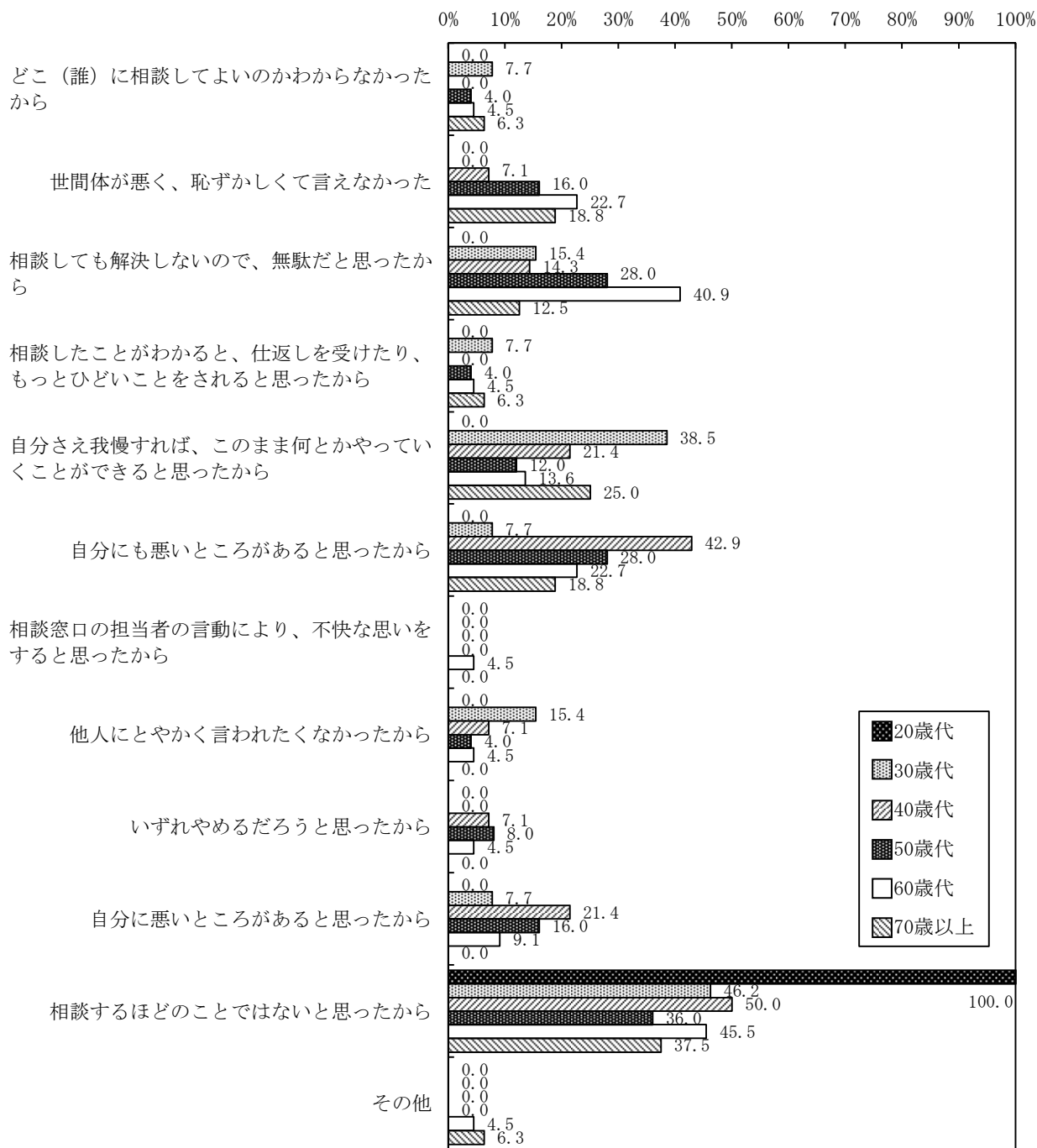
「相談するほどのことではないと思ったから（42.9%、前回 60.0%）」、「自分にも悪いところがあると思ったから（24.2%、前回 20.0%）」、「相談しても解決しないので、無駄だと思ったから（24.2%、前回 17.6%）」の順で高率であった。

性別では、女性は「相談しても解決しないので、無駄だと思ったから（41.0%）」、「自分さえ我慢すれば、このまま何とかやっていくことができると思ったから（33.3%）」、次いで「自分にも悪いところがあると思ったから」と「相談するほどのことではないと思ったから」が同率の 28.2%と続いた。

一方男性は、「相談するほどのことではないと思ったから（52.9%）」が半数以上を占め、次いで「自分にも悪いところがあると思ったから（21.6%）」、「自分に悪いところがあると思ったから（15.7%）」であった。

図表8 (副2) - 2 相談しなかった理由 (年代別)

[20代 (N=1)、30代 (N=13)、40代 (N=14)、50代 (N=25)、
60代 (N=22)、70代以上 (N=16)、選択数：いくつでも]



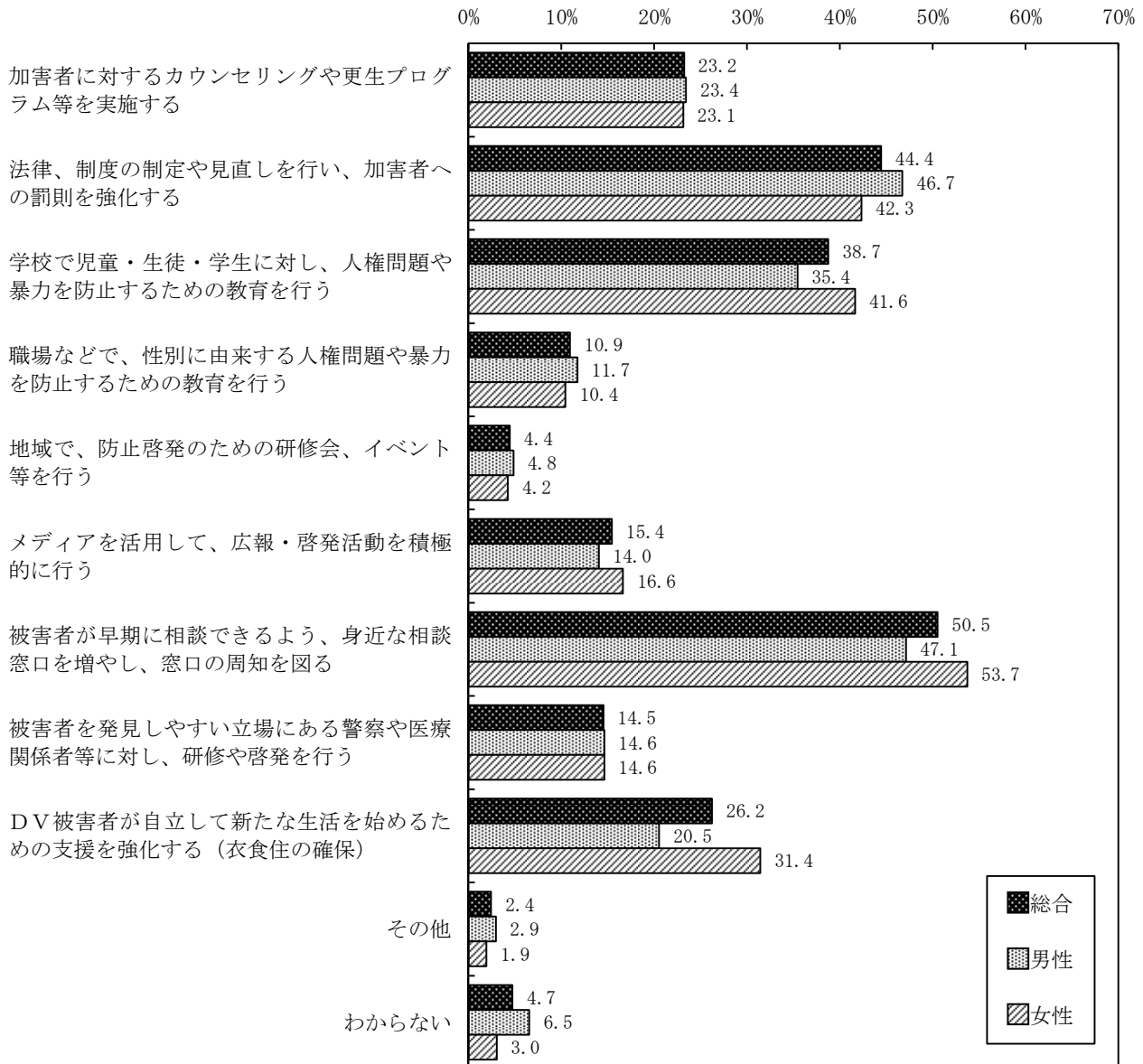
年代別では、割合にバラつきはあるものの、どこ (誰) にも相談しなかった理由としては「相談するほどのことではないと思ったから」が最も高率であった。

問9 デートDV（交際相手からの暴力）、DV（配偶者等からの暴力）、性暴力などの行為が社会問題になっていますが、このような行為を予防し、なくすためには、どうすればよいと思いますか。3つまで選択してください。【全員回答】

[N=1,015、選択数：3つ以内]

図表9-1 DVなどを予防し、なくすために必要と思われること（総合・性別）

[総合・性別：N=1,015、選択数：3つ以内]



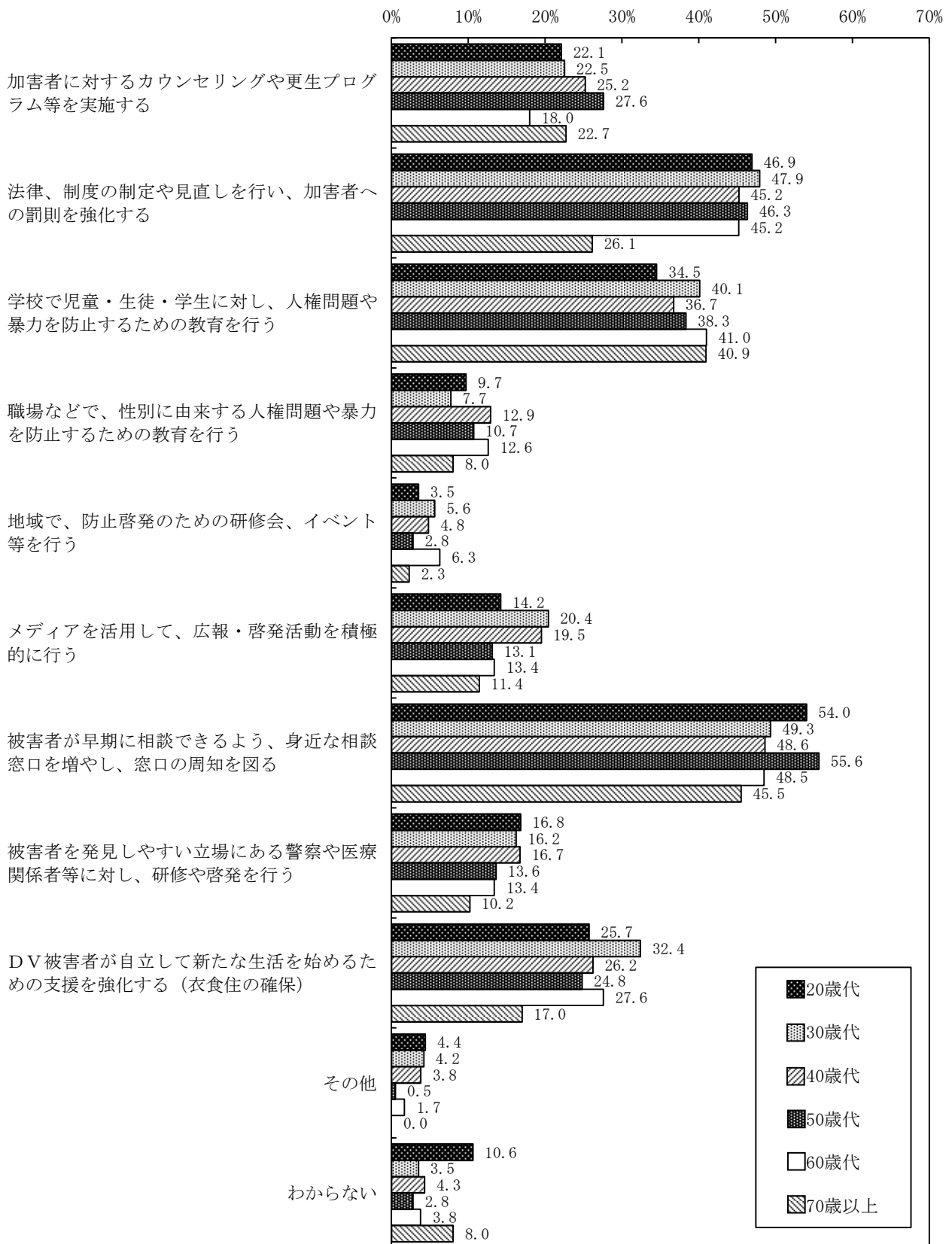
今回新たに追加した質問である。

DVや性暴力などの行為を予防し、なくすためには、何を行う必要があるのかを複数回答で質問したところ、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やし、窓口の周知を図る」が50.5%（男性47.1%、女性53.7%）、「法律、制度の制定や見直しを行い、加害者への罰則を強化する」が44.3%（男性46.7%、女性42.3%）、「学校で児童・生徒・学生に対し、人権問題や暴力を防止するための教育を行う」が38.7%（男性35.4%、女性41.6%）の順で高率であった。

性別でみると、「DV被害者が自立して新たな生活を始めるための支援を強化する（衣食住の確保）」（26.2%）で、女性31.4%、男性20.5%の10.9ポイント差が見られた他は、比較的近い割合であった。

図表9-2 DVなどを予防し、なくすために必要と思われること（年代別）

[年代別：N=1,015、選択数：3つ以内]



すべての年代で最も高率であったのは、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やし、窓口の周知を図る」で約45%から55%であり、次いで「法律、制度の制定や見直しを行い、加害者への罰則を強化する」でいずれも45%程度であった。

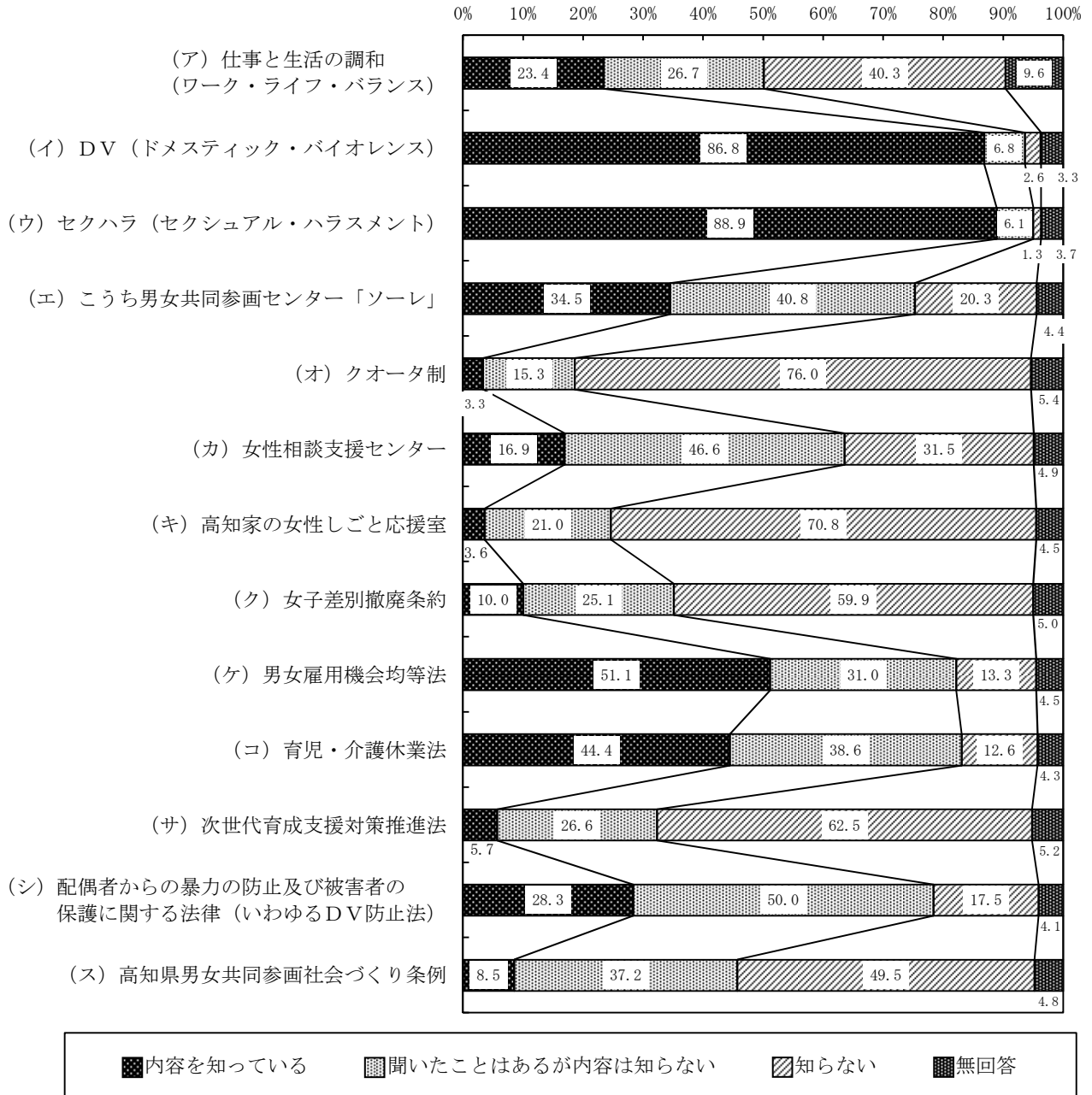
◆ 5. 男女共同参画の推進について

問11 あなたは、次にあげる言葉について、知っていますか。

それぞれの言葉について、該当するものを1つだけ選択してください。【全員回答】

[N=1,015、選択数：各1]

図表 11-1 男女共同参画関連用語等の周知度「全体」 [総合：N=1,015、選択数：各1]



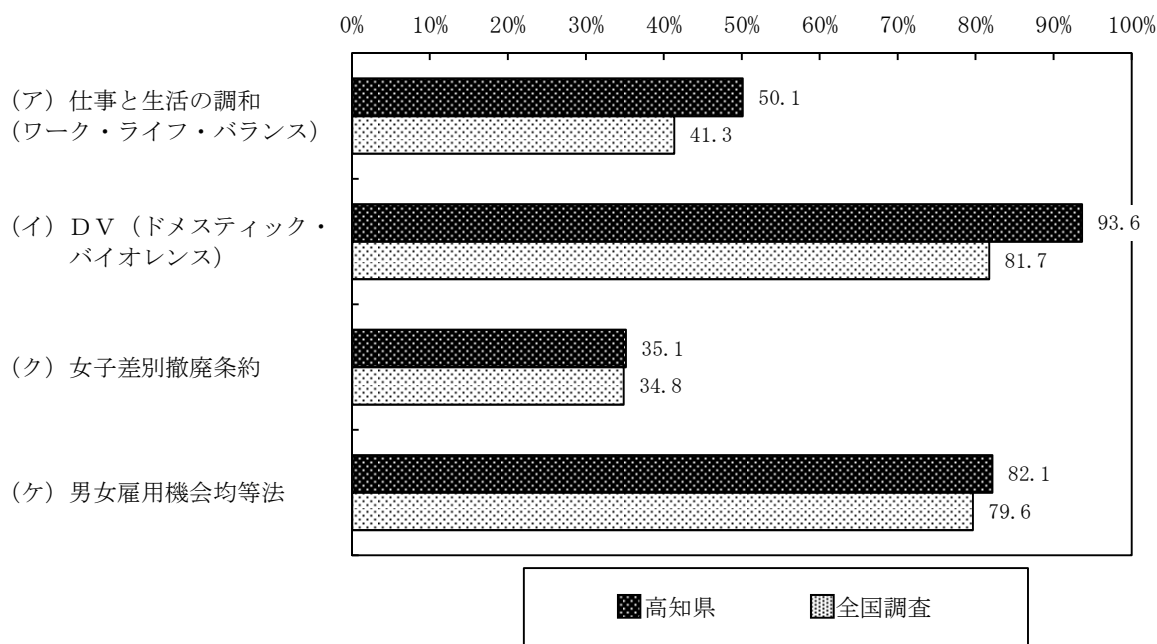
最も認識が高かったのは、「セクハラ (セクシュアル・ハラスメント)」で88.9%、次いで「DV (ドメスティック・バイオレンス)」86.8%と9割近くの県民が「内容を知っている」と回答した。その後は、「男女雇用機会均等法 (51.1%)」、「育児・介護休業法 (44.4%)」と続いた。

「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を足した割合では、「セクハラ (95.0%)」、「DV (93.6%)」、「育児・介護休業法 (83.0%)」、「男女雇用機会均等法 (82.1%)」の順で高い。

「内容を知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」の割合が最も低かったのは、「クオーター制 (3.3%+15.3%)」で、「高知家のしごと応援室 (3.6%+21.0%)」(H26.6 開所)、「次世代育成支援対策推進法 (5.7%+26.6%)」、「女子差別撤廃条約 (10.0%+25.1%)」と続いている。

図表 11-2 男女共同参画関連用語等の周知度「全国調査との比較※」

[高知：N=1,015、全国：N=3,033、選択数：各1]



※「全国調査」出典：

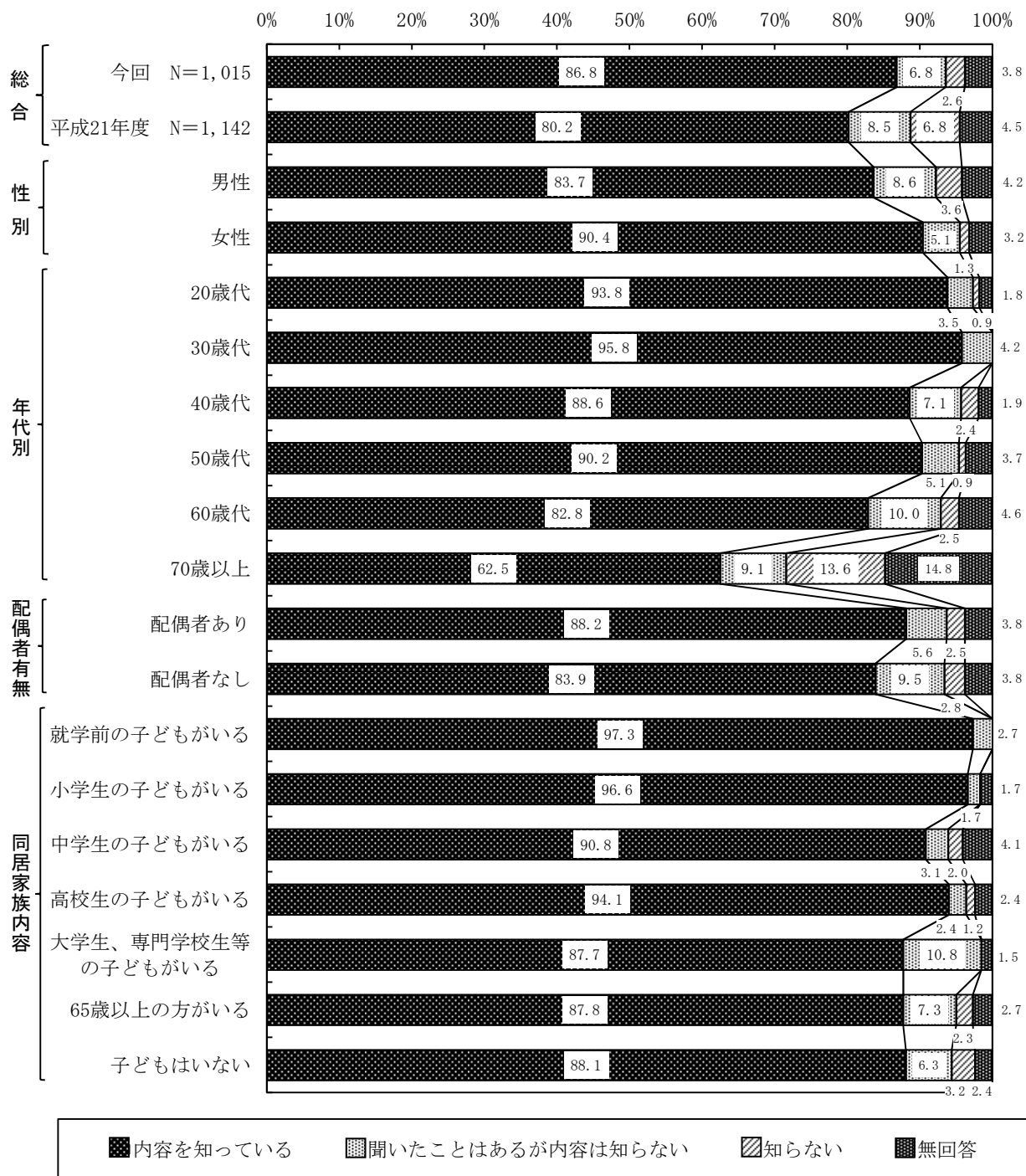
・平成24年度「男女共同参画社会に関する世論調査」(内閣府男女共同参画局調べ)

※全国調査の質問文は「これらの言葉のうち、あなたが見たり聞いたりしたことのあるものを全てあげてください。」となっているため、高知県の数値は「内容を知っている」「聞いたことがあるが内容は知らない」の回答を合わせたものを表示している

全国と比較すると、「仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)」(高知：50.1%、全国：41.3%)、「DV」(高知：93.6%、全国：81.7%)、「女子差別撤廃条約」(高知：35.1%、34.8%)、「男女雇用機会均等法」(高知82.1%、全国79.6%)と、いずれの文言も高知県の方が認識が高い結果となった。これは、前回調査(21年度)時点と同様である。

(イ) DV (ドメスティック・バイオレンス)

図表 11-4 男女共同参画関連用語等の周知度「DV」 [総合：N=1,015、選択数：1]



「DV (ドメスティック・バイオレンス)」については、「内容を知っている」(86.8%、前回 80.2%)と「聞いたことはあるが内容は知らない」(6.8%、前回 8.5%)を足すと、93.6%の県民が周知している。

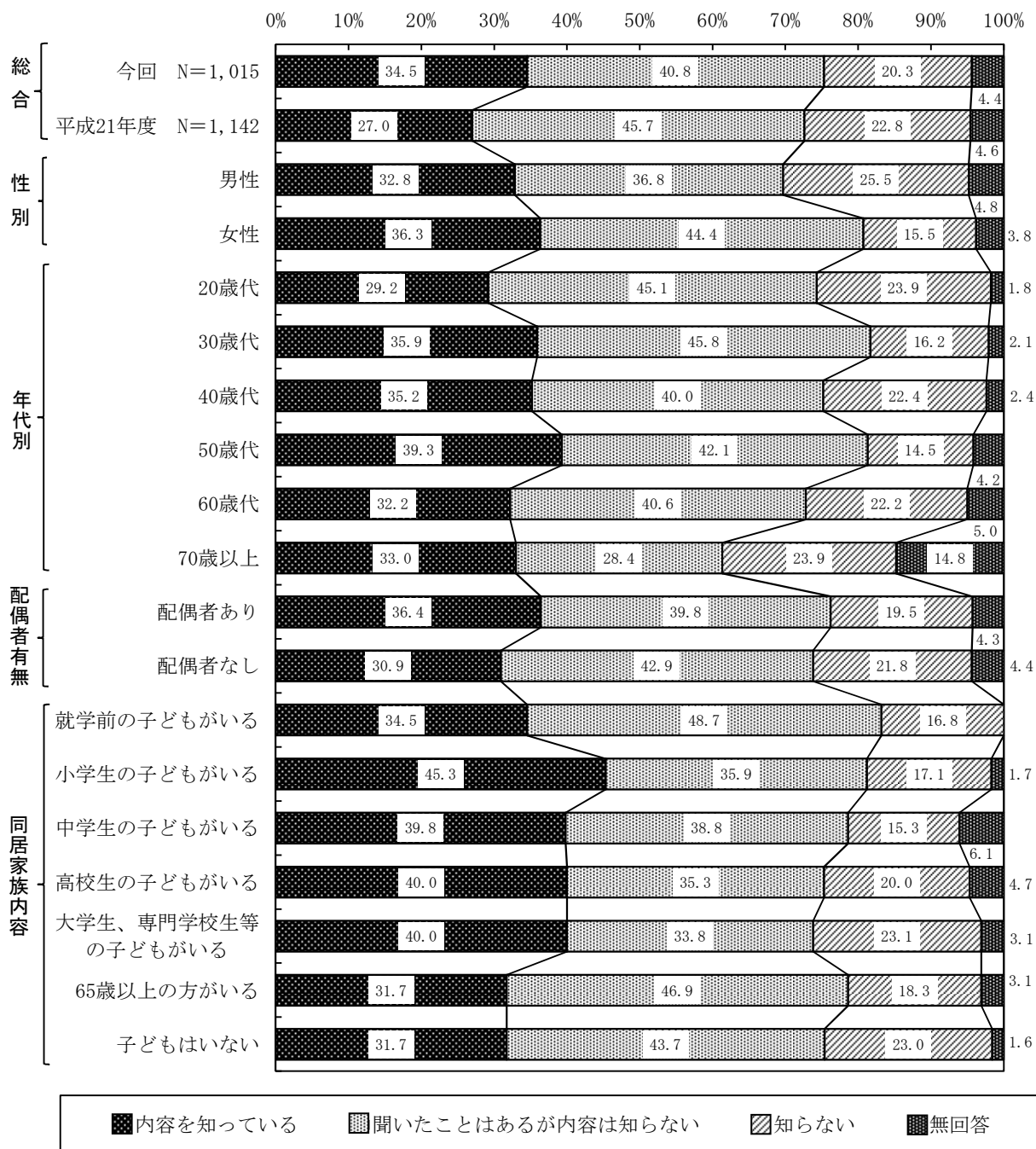
性別では、「知っている」割合は、女性(90.4%)の方が男性(83.7%)よりも高率である。

年代別では、年代が上がるほど周知度が下がる傾向があり、20歳代(93.8%)、30歳代(95.8%)に対して、60歳代(82.8%)、70歳以上(62.5%)であった。

(エ) こうち男女共同参画センター「ソーレ」

図表 11-6 男女共同参画関連用語等の周知度「こうち男女共同参画センター」

[総合：N=1,015、選択数：1]



「こうち男女共同参画センター」については、前回調査よりも周知度がアップしており、「内容を知っている」の割合が27.0%から34.5%へと7.5ポイント増えたものの、全体的にはまだまだ十分周知されていない。

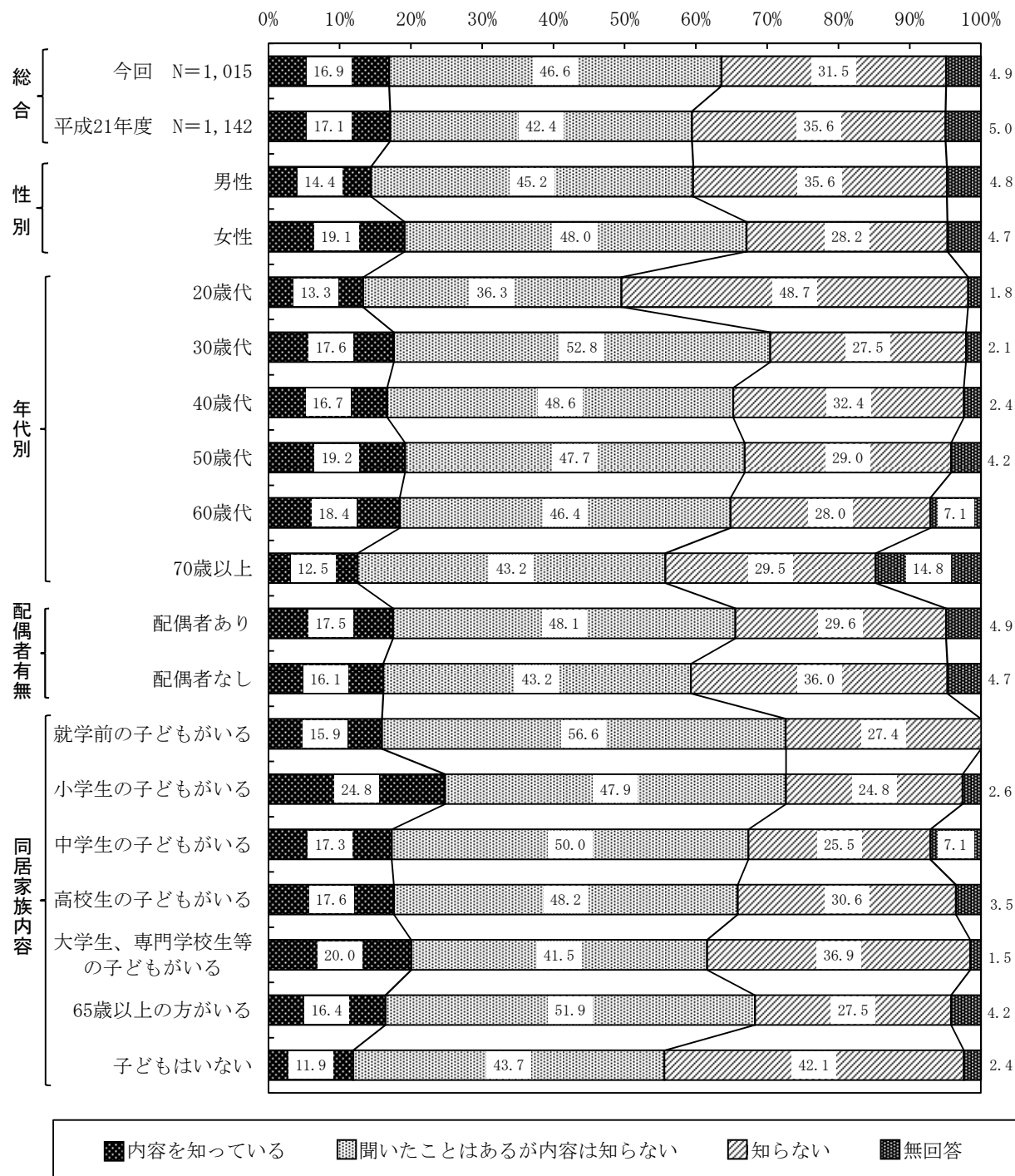
年代別では、「内容を知っている」に割合が50歳代で39.3%と最も高くなっている一方、20歳代は29.2%と10.1ポイント低い。

同居家族内容では、「小学生の子どもがいる」層の周知度が45.3%と最も高く、「中学生」「高校生」「大学生・専門学校生等」の子どもがいる層では約40%である。

(カ) 女性相談支援センター

図表 11-8 男女共同参画関連用語等の周知度「女性相談支援センター」

[総合：N=1,015、選択数：1]



「女性相談支援センター」については、「内容を知っている」(16.9%)、「聞いたことはあるが内容は知らない」(46.6%) 合わせて63.5%の周知度である。

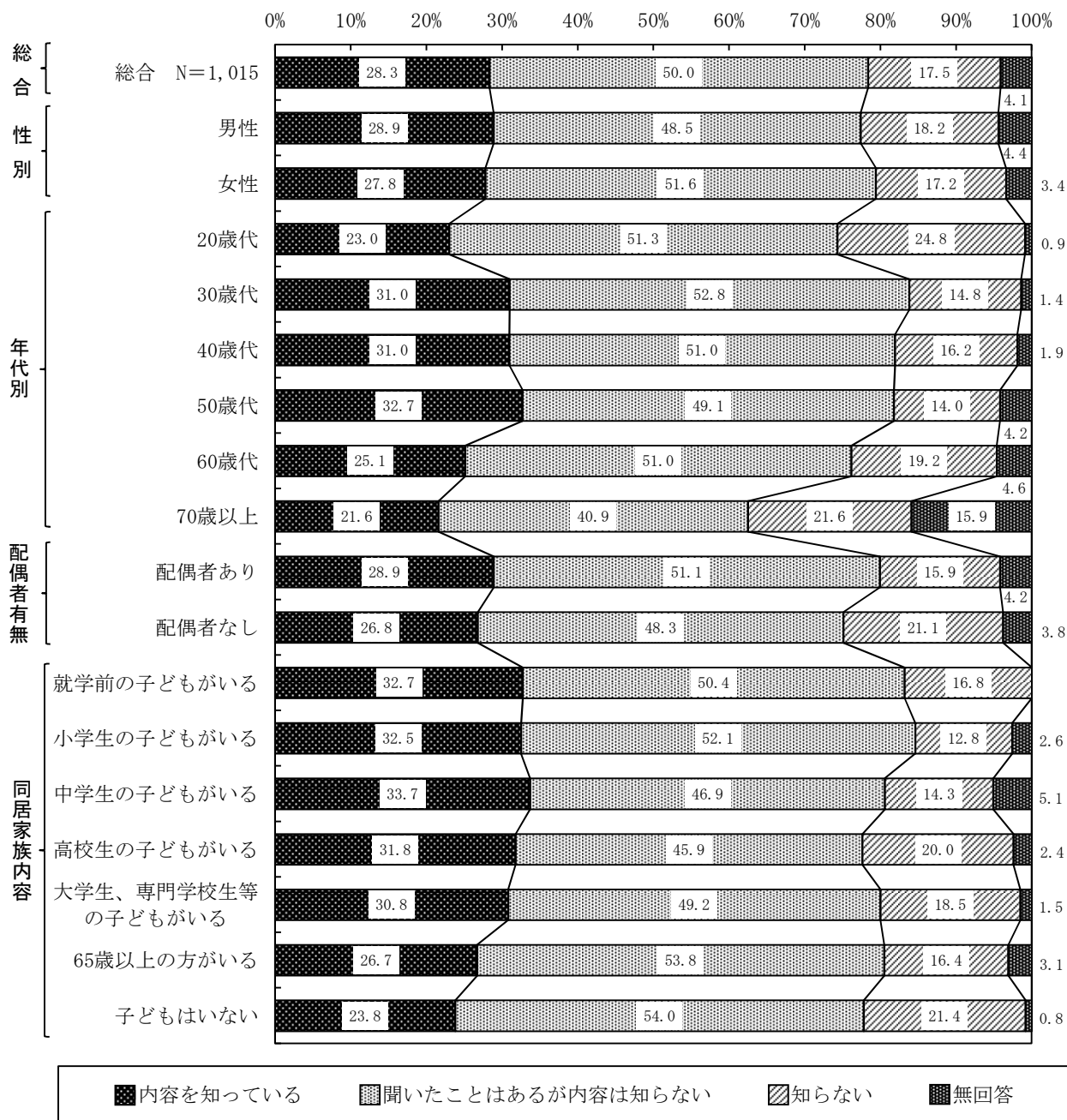
性別では、女性(19.1%)の方が男性(14.4%)よりも「内容を知っている」割合が高い。

同居家族内容別では、こうち男女共同参画センターと同様、「小学生の子どもがいる」層の周知度が24.8%と比較的高い。

(シ) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（いわゆるDV防止法）

図表 11-14 男女共同参画関連用語等の周知度「DV防止法」

[総合：N=1,015、選択数：1]



「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（いわゆるDV防止法）」については、「内容を知っている」(28.3%)、「聞いたことはあるが内容は知らない」(50.0%)で、約8割の県民が少なくとも名前は知っている状態である。

年代別では、「内容を知っている」の割合が、20歳代(23.0%)、60歳代(25.1%)、70歳以上(21.6%)で低く、30歳代から50歳代は30%を超えている。